

China Economic Outlook 2021年2月

新型コロナが春節景気を一部下押し/バイデン新政権発足後の厳しい米中関係

要 点

- ・新型コロナの新規感染の一時的拡大により、春節期における景気回復基調の勢いは削がれる
——地域間移動が大きく制限。各地それぞれで消費は上向くも、観光激減の影響が避けられず
- 重要プロジェクトはハイテンポでのスタート
- 全人代では、新しい発展の理念や消費のアップグレードなど、長期的な発展にライトが当たる模様
- ・米中関係は、「単独、貿易、非論理⇒同盟国、安保・人権、論理」へと対中対抗の転換を見せる米国と、誤解の解消と協力の糸口を模索する中国という構図に

景気の状態～回復基調の勢いを削いだ新型コロナの新規感染の一時的拡大

[春節～地域間移動は大きく制限。各地それぞれで消費は上向くも、観光激減の影響は避けられず]

1月から2月にかけての中国経済は、2月中旬に春節を迎えるに当たって、年初の見通しと比べて伸び悩む状況となった。全体が伸び悩むというのではなく、消費と投資を中心に昨年の反動増の勢いが強まる中、新型コロナの新規感染の国内での発生増加と国外での再流行によって、生産活動の一部と観光関連などの消費活動が落ち込み、回復の勢いが削がれたというのが大まかな状況である。

新型コロナは、新正月後に感染が北方地域を中心に増加した。直ぐに再流行への警戒感が高まり、春節（今年は2月11～17日）の帰省期間である「春運」（1月28日～3月8日）の直前となる1月27日までは、感染リスクに応じた地域間移動制限が実施される状況となった。これによって春節の帰省・旅行は大幅に減少。2月22日には感染リスクのある地域は中国からなくなったが、3月4日開会の「两会」（政治協商会議・全国人民代表大会）が終わるまで、地域間移動制限が残る状況となった。

こうした中、春節では、2019年には年間個人消費（社会消費品小売総額）の40分の1相当、通常の1週間の1.3倍となる1兆元が重点小売・飲食企業だけで消費されたが、2021年は8,210億元（前年比+28.7%。2020年は前年比▲36.5%の6,380億元）にとどまった。また、「春運」の交通機関利用者数では、交通運輸部の事前予測は当初15億人、その後11.5億人となったが、2月下旬現在のペースから見ると、これらの予測を更に下回る8億人程度となりそうである（2019年までは約30億人）。春節がある第1四半期（1～3月）は、国慶節や独身の日などイベントの多い年末の第4四半期（10～12月）に次ぐ消費の季節となるだけに、春節が帰省・旅行のできない「普通の休み」になったことは、消費活動の盛り上がりを削ぐ結果となってしまった。

状況を整理すると以下である。

「春運」の国内人口移動は、2020年は、春運の地方へ向かう往路の国内人口移動が8～9割方進んだ時点で、新型コロナによる都市封鎖などが始まり、都市へ向かう復路は概ね「春運」後に延期されたことから、「春運」の国内人口移動が「名目半減する」結果となった。「春運」後に延期された移動も含めれば、春節に関連して25億人程度移動したと試算される。一方2021年は、「春運」に入る前から、つまり往路の国内人口移動が「平年の4分の1」となった。復路の国内人口移動は前年比で見ればプラスとなるも、往路の国内人口移動が激減しており、春節に係る総交通量のインパクトで言えば今年の方が大きくなった。地域間活動の制限が消費活動の盛り上がりを削ぐ元凶となった。

一方、都市毎の経済活動は新型コロナ前の水準に向けて上向きの動きが続いた。主要経済指標は、

1月は工業生産、固定資産投資、小売販売は公表されないが（今年は貿易も）、生産活動では、PMIや港湾取扱量、生産者物価、消費活動（家計活動）では宅配量や自動車販売、携帯電話販売、消費者物価、不動産価格などが公表されている。

生産活動は、1月の製造業 PMI は 51.3（2020年12月 51.9）と、2カ月連続で前月を下回った。景気拡大・後退の分岐点である 50 は上回った。但し、季節的な要因に加えて内外での新型コロナの感染拡大の影響を受けて、工業生産活動の拡大は幾分抑制された形を示した（自動車での半導体不足や広東省での労働者不足）。また、非製造業 PMI も 52.4（2020年12月 55.7）と、なお 50 を上回り、水準も製造業 PMI より高かったが、昨年3月の水準にほぼ並ぶ低水準であり、新型コロナの感染拡大の悪影響を運輸、ホテル、飲食、文化などが受けて、サービス生産活動全体の勢いを削いだ形となった。他方、1月の港湾取扱量は重量ベースで前年比+17.0%、コンテナベースで同+13.2%となった。今年の春節が2月になった影響もあるが、同じく春節が2月となった2019年と比較してもそれぞれ+13%、+7%伸びた。工業生産活動の抑制は限定的であったことが推察される。総じて見ると、工業生産活動は、新型コロナからの生産再開後の基調を基本的に維持できた。一方、サービス生産活動は、観光関連が前年を更に下回る落ち込みを見せたため、新型コロナの感染拡大のインパクトを幾らか強く受けたと言えそうである。

消費活動に目を転じると、新正月後から春節の帰省が始まる前の間、徐々に移動制限が強まるぞと巷間で懸念が強まる中、オンラインでの消費への傾倒が目立った。国家郵政局によると、1月の宅配サービスは前年比+124.7%の 84.9 億件となった（この半分の発生地は広東省と浙江省）。例年1、2月の宅配は前年11、12月をピークに大きく落ち込む傾向にあったが、今年は1月が12月の9割を上回る水準、2月は春節期間だけを見れば前年比+260%の 6.6 億件、2月全体でも前年比9割増ペースであった。1月頃からSNSでは若者を中心に「年貨（日本の「年賀」の贈り物）」をどうしようかということが大きな話題になっていたが、帰省が難しくなる中、オンラインで年貨を送るのが急増したようだ。ちなみに人気商品は携帯電話、掃除ロボット、AI スピーカーなど若干高額な家電商品や新製品である。

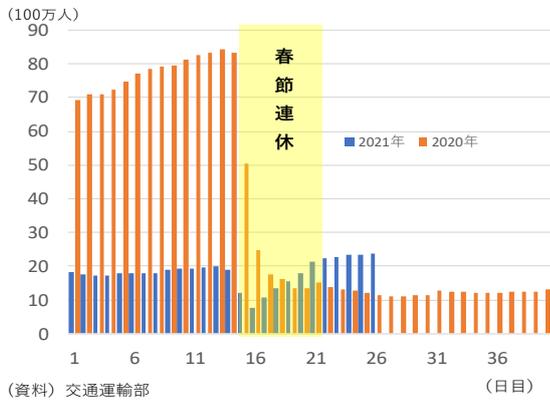
また、1月の自動車販売台数は前年比+29.5%の 250 万台（新エネ車は 3.4 倍の 17.9 万台）。携帯電話出荷量は同+92.8%の 4,012 万台（うち5Gは 2,727 万台）となった。携帯電話では新機種投入の増加が購入を刺激しており、巣ごもりでスマホ利用時間が更に長くなった中、また手頃な価格の5Gが次々と出てくる中、需要が刺激されたようである。

この延長で訪れた2月春節の消費活動は、図表7にまとめた通りだが、オンラインでの買い物へのシフトが更に進む、オフラインの買い物も高い伸びを見せた。但し、観光関連は、各地の人出は昨年と比べれば増えたが、なお新型コロナ前の水準には届かず。しかも、ほとんどがそれぞれの地域の居住者によるものであり、一人当たりの支出が抑制された。つまり、先に述べたように、春節は帰省のない「普通の休み」になり、日用的な買い物と年貨などを除けば、特別な支出が少なくなった。前年比で見れば高い伸びとなった各種支出も新型コロナ前の水準に届かなかった。これが実態と考えられる。

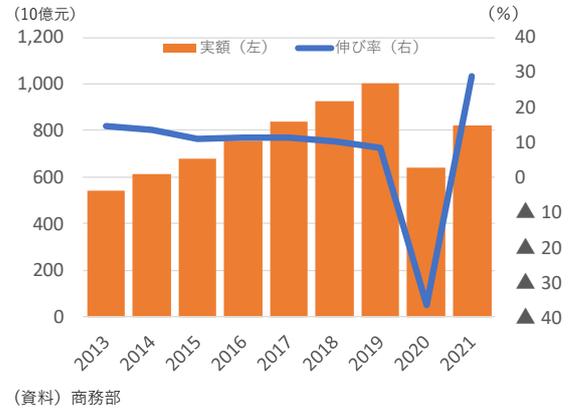
なお、この時期の諸物価・価格を見ると、先行きの一段の景気改善を見込み生産者物価（コモディティ、鋼材等）、不動産価格、株価などが上昇する一方、年初の新型コロナの感染拡大の影響を受けて消費者物価が低下するという動きが見られた。こうした中政府は、不動産の過熱を懸念し、貸出総量規制や金融健全化への動きを強めた。株価は高値達成感と米国での金利上昇を背景に春節前後から一部で調整色を見せ始めている。他方、消費者物価は、生産者物価の上昇に加えて、消費者物価自体の前年同期の伸びが低かったこともあり、一段の低下は起こりにくい状況

となっている。金融経済は、過剰な流動性が市場に存在しており、生産資材や金融・不動産資産は投機に晒されやすく、他方、実体経済は、需要の回復はなお新型コロナによって阻まれるところがあり、商品・サービスは価格が不安定になりやすい。新型コロナによる矛盾が中国でも解消されていないことが見て取れる。

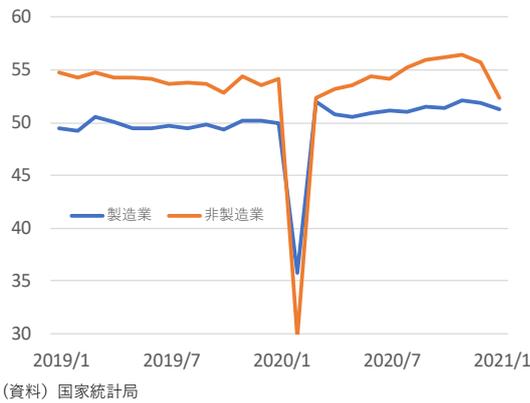
図表1 春運期間中の一日交通機関利用者数



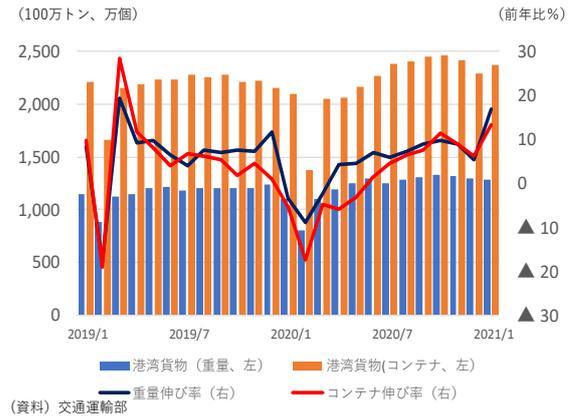
図表2 春節連休中の重点小売・飲食企業販売額



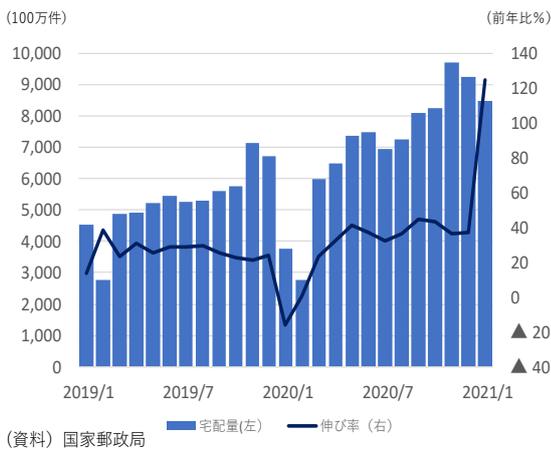
図表3 製造業・非製造業 PMI



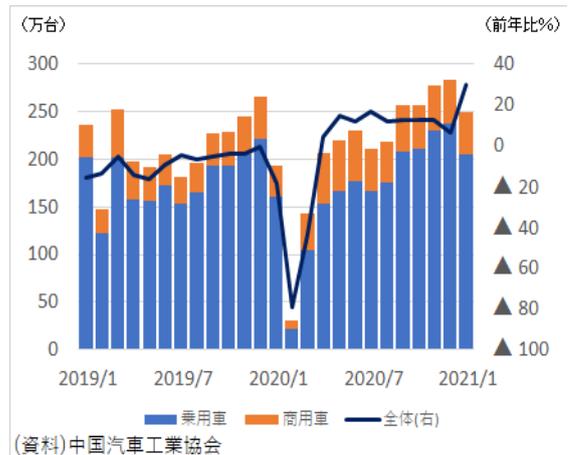
図表4 港湾貨物量（主要港・河川港）



図表5 宅配量



図表6 自動車販売量



図表7 春節に関する諸指標

春節期間小売販売 (2月11~17日) (重点小売・飲食企業) 商務部 17日発表	販売額 8,210 億元 (前年比+28.7%、2019年比+4.9%) ※2019年実数値からの計算では2019年比▲18.3% うち 通信機器 前年比+39.0% うち デジタル家電 前年比+29.9% うち 衣料品 前年比+107.1% うちフィットネス機器 前年比5割増(但し一部PF) うち 宝飾品 前年比+160.8% ほか、花卉、美容用品、料理宅配など盛況
交通機関利用者数 (2月11~17日) 交通運輸部等 18日発表	利用者数 9,766.3 万人 (前年比▲57.9%、2019年比▲71.5%) ※1日当たり 1,395 万人/日 うち 鉄道 2,397.1 万人 うち 長距離バス 6,722 万人 うち 船舶 290.2 万人 うち 航空 357 万人、前年比▲45.2% ※航空平均搭乗率 57%、前年比+5.6ポイント 運航便数 46,816 便、前年比▲51.9% ※貨物便運航便数 2,617 便、前年比+219.9% ※11~16日、高速道路通行量は1億7,665.4万台、 前年比+97.3%、2019年比▲22.4% うち 乗用車・バス 1.7億台、前年比+98.5% 2019年比▲23.5% うち トラック 664万台、前年比+71.1% 2019年比+22.8%
宅配 (2月11~17日)	全国郵便・宅配量 6.6 億件 (前年比+260%)
ネット決済額 (2月11~17日) 網聯清算	網聯清算によるネット決済額 4.98 兆元 (前年比+84.1%) 決済回数 79.37 億回 (前年比+66.6%) うち大晦日 16.51 億回 (前年比+45.1%)
映画チケット	チケット発売額 72 億元 (2019年比+33.6%) 観客数 1.6 億人 (2019年比+22%) ※2020年は映画興行中止
各地観光状況 (2月11~17日) 北京市：北京日報、中国新聞社 上海市：上海市政府、澎湃新聞 17日 広東省：文化観光庁 海南省：海南日報 18日	<全国> 全国国内旅行者数 2.56 億人 (前年比+15.7%、2019年比▲24.7%) 国内観光収入 3011 億元 (前年比+8.2%、2019年比▲41.4%) <北京> 市内旅行者数 663.2 万人 (前年比 3.5 倍、2019年比▲18.3%) 観光収入 42.5 億元 (前年比 2.9 倍、2019年比▲48.1%) ——王府井 89.5 万人、前門大街 62.4 万人、樂多港假日広場 52.9 万人、南鑼鼓巷 42.4 万人、北京首創奧萊休閑駅 27.4 万人、天壇公園 24.9 万人、北京市大柵欄商業街 23.6 万人等 特定小売・飲食企業売上高 (100社) 54.7 億元、前年比+43.1%、2019年比+15.5% <上海> 市内旅行者数 492.2 万人 (2019年比▲4%) 観光収入 56.7 億元 ホテル稼働率 2019年比 90% 観光地来者数 612 万人 (2019年比 3割増) ——外灘 113.8 万人、豫園 37.0 万人等 重点小売 (390社) 売上高 76.1 億元 (前年比 2.2倍) 重点外食 (107社) 売上高 2,933 万元 (前年比+79.0%) <広東> 省内旅行者数 3,964.3 万人 (2019年比 4割減) うち一泊以上 953.4 万人 うち 日帰り 3,010.9 万人 観光収入 204.8 億元 (2019年比 6割減) <海南> 免税店売上高 15 億元 (2019年比倍増)

(資料) 新聞公表資料等より作成

【年初の投資活動～重要プロジェクトがハイテンポでのスタート】

関連指標が余り出ていない投資活動は、年初の投資水準が例年大幅に低い水準となることから、指標が発表されていたとしてもこの後の流れを必ずしも示すものとはならない。他方、この時期注目されるのは、企業収益見通し、銀行の企業向け中長期資金供給、政府の重要プロジェクトの着工状況といった、投資活動の原資や政府の支援が如何かというあたりだ。企業収益に関しては、2020年のA株上場企業2386社(1月31日現在)の見通しでは全体の57.3%に当たる企業が増益・黒字転換となっており、新型コロナに見舞われた2020年上半期に比べて持ち直しが顕著に見られる。2021年の上場企業の収益見通しは、経済観察報が1月末から2月始めにかけて行った調査では10～20%増との見方が56%、20%以上が9%を占め、一段の改善となっている。銀行の企業向け中長期資金供給は1月の新規は前年比+22.9%と、2020年中の伸びと比べて鈍化しているが、伸びの水準としてはなお高いところを維持している。投資活動の原資の獲得は、経済観察報の調査では比較的難しくなるとの見通しが多いが、マクロで見れば潤沢な状況が維持されている。最後に重要プロジェクトの着工状況は、1月13日の新華社「重大プロジェクトの一斉着工はどのようなシグナルを発しているのか」と題する記事によると、新年最初の営業日、上海市では64件の重大プロジェクト(IC、バイオ医薬、AI、デジタル関連、航空宇宙等、投資総額2,700億元)、河南省鄭州市では209件(黄河地域生態系保護、経済高度化関連、新型インフラ等、投資総額1,381億元)、その他全国各地で多くの事業が立ち上がった。記事によると、こうした投資は2020年に増額発行された地方政府特別債券が呼び水となったようで、経済の弱点となる分野、内需拡大に関する分野、サプライチェーンの安定・維持に関する分野、新型コロナの予防・抑制・社会発展に資する分野などが促進されるという。2月28日の証券時報は、広東省、山東省等8省・市による重点プロジェクトの投資総額は34兆元に及ぶと報じた。今年から始まる第14次5カ年計画では、投資構造の最適化が強調され、投資がどんどん伸びるといふ状況とはならない。しかし、そのスタートである足元においては、少し勢いがつく状況となっている。

【地方の人民代表大会～抑制された成長見通し】

1月から2月にかけては各地で地方の人民代表大会が開催された。3月5日開会の全国人民代表大会(全人代)では、成長率の見通しは正式に発表されないという見方が多いが、地方の人大は巷間で見通されている+8%を下回る+6、7%台(31省市自治区中22省市自治区)を見通しており、例年地方見通しが全国見通しを上回っているのは反対の状況を見せている。

量的成長から質的成長へのシフトが繰り返し強調されていることや、地方の国有企業・政府債務などが経済にとってのリスクと位置付けられていること、2021年の成長率は前年の反動でかさ上げされるものであり、高い見通しを設定し、それを懸命に達成しようとするのは質的成長へのシフトやリスクへの対応に反していることなどから、各地方政府は第14次5カ年計画の成長見通しを意識した慎重な見通しを提示してきたものと見られる。

また、これまでは経済発展の遅れた地域、特に西南部の省市自治区が高めの見通しを出すことが多かった。今年、新型コロナの感染拡大で中国の中心となった湖北省と、自由貿易港の免税ブームに沸く海南省が2ケタ成長を掲げるにとどまり、地方見通しの平準化とも言える現象が現れた。

図表 8 2020 年成長実績と地方の人民代表大会による成長見通し

(億元、%)

	2020年 GDP	2020年 成長率	2021年 目標		2020年 GDP	2020年 成長率	2021年 目標
広東	110,761	2.3	6%以上	重慶	25,003	3.9	6%以上
江蘇	102,700	3.7	6%以上	雲南	24,500	4.0	8%以上
山東	73,129	3.6	6%以上	広西	22,157	3.7	7.5%以上
浙江	64,613	3.6	6.5%以上	貴州	17,827	4.5	8%前後
河南	54,997	1.3	7%以上	山西	17,652	3.6	8%
四川	48,599	3.8	7%以上	内モンゴ	17,360	0.2	6%前後
福建	43,904	3.3	7.5%前後	天津	14,084	1.5	6.5%
湖北	43,443	▲ 5.0	10%以上	新疆	13,798	3.4	6.5%前後
湖南	41,781	3.8	7%以上	黒龍江	13,699	1.0	6%前後
上海	38,701	1.7	6%以上	吉林	12,311	2.4	6~7%
安徽	38,681	3.9	8%	甘肅	9,017	3.9	6.5%
河北	36,207	3.9	6.5%	海南	5,532	3.5	10%以上
北京	36,103	1.2	6%以上	寧夏	3,921	3.9	7%以上
陝西	26,182	2.2	6.5%前後	青海	3,006	1.5	6%以上
江西	25,692	3.8	8%以上	西藏	1,903	7.8	9%以上
遼寧	25,115	0.6	6%以上				

(資料) 各地政府工作報告、Chinanews.com

【全人代への動き～市場システム整備と低炭素に注目】

2021 年春節後、中国共産党は、習近平総書記の好きな考え方、共産党の歴史、新しい発展観、貧困撲滅完了などに関するキャンペーンを展開した。共産党の指導に従って中国は発展し、新しい発展の考え方をもって更に発展していこうということが主旨と考えられる。こうした展開と並行して、第 14 次 5 カ年計画や 2035 年ビジョンなどに係る重要かつ具体的な動き・政策があった。

1) インターネットプラットフォーム、フィンテックなどに対する独占禁止・不正競争防止、監督管理の強化、2) 市場システムの改善・高度化、3) 低炭素社会に向けた動き、4) デジタルに関連する地域開発に関する動きなどとまとめられる。

これらの中で、政策パッケージとしてまとめられたのは、市場システムの改善・高度化と低炭素社会に向けた動きであり、これらの 2 つの重要性がうかがい知れる。前者の市場システムに関しては、1 月 31 日に「高標準市場システム作り行動プラン」が発表された。消費者の保護、企業の競争環境の公平化、企業の生産要素の効率的再配分、対外開放の 4 つが中心の考え方にあると見られる。中国は、市場経済の一段の発展に向けて、足元、地域的な包括的経済連携 (RCEP) や中国・EU 投資協定 (CAI) に合意しており、行動プランによる現代化への動きとこれらの協定をテコに、中国独特の国情との調和を図りつつ、もう一段の市場化を試みる模様である。

後者の低炭素社会に関しては、2 月 22 日に「グリーン低炭素循環発展経済システムの指導意見」が発表された。2020 年 9 月に習近平主席が国連総会一般討論演説で、2030 年までに CO2 排出量をピークに持っていき、2060 年までにカーボンニュートラル (炭素中立) の実現を目指して努力するとし、同年 12 月に 1 次エネルギーに占める非化石エネルギーの割合を 2030 年までに 25% とすると発表した。これは、今後増加するエネルギー消費の 7 割以上を非化石エネルギーにすることを意味している。そのためには、太陽光と風力の利用を爆発的に増やし、また、各経済主体に対して省エネ・リサイクルを促し、供給・需要の両方から改善に取り組んでいかななくてはならない。2 月の指導意見は、主に企業に対して低炭素への取り組みを促すものであり、関連の投資を促すものと見られる。

なお、清華大学気候変動と持続可能発展研究院は、政府に対する建議で「第 14 次 5 カ年計画 (2021~25 年) 期間中に、石炭消費の伸びゼロを実現し、同計画末には、石炭消費がピークを

迎え、持続的減少に転じる。第15次5カ年計画（2026～30年）期間中に、石油消費のピークを
実現し、天然ガス消費の伸びをCO2排出の伸びにまで抑え、石炭消費の減少がCO2排出の減少に
結び付き、CO2排出総量のピークを（2030年に持ってくることを）保証する」としている（「経済
日報」2月1日）。「第15次5カ年計画期間中、石炭消費は年間1.5%のペースで減少し、2030年
の1次エネルギーに占める石炭の割合は43.5%」とも述べている。

3月5日開会の全人代は、経済成長見通し、財政・金融政策、第14次5カ年計画と2035年ビジ
ョンが主な内容である。全ての国民が貧困を脱し、かねて目指した「小康社会」が実現した後、
社会主義現代化へのスタートを切る重要な会議である。新型コロナはワクチン接種が本格化し、
苦境克服が見えてきたものの、1、2月の国内での散発的な発生でも国内サプライチェーンや観光
関連等の経済に一定のダメージを与えることが改めて分かった。中国最大の懸案の一つである対米
摩擦は、1月20日にバイデン新政権が発足した後、2月10日に米中首脳の電話会談が実現したが、
両者のしっかりとした対話が始まるには、米国側の準備が整う必要があるようだ。中国としては、
新型コロナも米中問題もなお不透明であり、そうした中、全人代は新しい発展の理念、消費アップ
グレード、双循環などが経済政策の中心となろうが、総じて長期的な発展にライトが当たりそう
である。

図表9 1月31日発表「高標準市場システム作り行動プラン」

1. 全体的要求
2. 市場システムの基礎制度を突き固める
(1) 財産権保護制度の全面的整備（一般的財産権、知的財産権、農村集団財産権）
(2) 市場参入ネガティブリスト制度の全面的実施（ネガティブリスト、海南、深圳、横琴・広東・澳門）
(3) 公平な競争制度の全面的充実（独占禁止、不正競争防止、地域保護対応）
3. 要素資源の高効率な配分を推進
(4) 営業用土地要素の市場化配分を後押しする（土地利用計画の管理・評価強化、土地用の合理的転換）
(5) 労働力要素の秩序ある移動を推進する（都市戸籍取得の制度改善）
(6) 資本市場の健全な発展を促進する
(7) 知識・技術・データ要素市場を発展させる
4. 市場の環境と質の改善・向上
(8) 商品とサービスの質を高める（品質管理政策、リードランナー制度、ブランドの強化）
(9) 消費者の権益保護を強化する（消費者公益訴訟制度、係争処理手続き）
(10) 市場インフラの建設を強化する（総合立体交通ネットワーク、インテリジェント（スマート）市場、プラットフォーム企業の健全発展、エネルギー商品取引）
5. 高い水準の市場開放を実施する
(11) サービス業の市場開放の秩序ある拡大（金融、社会サービス、外国投資）
(12) ルールなどの制度型開放を図る（競争ルール、消費財の内外規格一致）
6. 近代的市場監督管理メカニズムを整備する
（資料）中国共産党中央弁公庁、国务院弁公庁「高標準市場システム作り行動プラン」

図表 10 グリーン低炭素循環発展経済システムの指導意見

1. 総体要求
重点突破を堅持。省エネ・環境保護、クリーン生産、クリーンエネルギーで重点を率先して突破。農業、製造業、サービス業と情報技術の融合発展、産業とインフラのグリーンレベルの改善 ・2025年までに、産業、エネルギー、輸送の構造の改善。グリーン産業比率、インフラのグリーン化、クリーン生産、生産・生活のグリーン転換、エネルギー構造・効率の改善。汚染物排出、CO2排出の削減。これらによる生産、流通、消費におけるグリーン低炭素の初歩的形 ・2035年までに、グリーン発展の内生動力（自立的発展）を増強。グリーン産業の規模が大きくなり、重点企業、製品のエネルギー・資源利用効率が世界先進水準となる。排出はピークから減少に転じる。美しい中国の建設目標が基本的に実現する
2. 健全グリーン低炭素循環発展の生産体系
・工業のグリーンレベルアップ推進。鉄鋼、石油化学、化学工業、有色金属、建材、紡織、製紙、皮革等。クリーン生産。リサイクル厳格化 ・農業のグリーン発展加速。バイオ栽培、バイオ養殖、グリーン食品、有機農産品。循環農業・糞・汚物・わら資源利用。農業と旅行等サービスとの融合。6次産業化加速 ・サービス業のグリーン化の改善。貿易・流通におけるグリーン化、シェア経済の発展、情報サービス業やコンベンション業でのグリーン発展、自動車・内装修理での低揮発性材料の利用促進、ホテル・飲食等での使い捨て用品の利用抑制 ・環境保護産業の促進。グリーン産業モデル基地や、エネルギー等のサードパーティーによる管理サービスの促進、石油・化工・電力・天然ガス等の対外開放等
3. 健全グリーン低炭素循環発展の流通体系（グリーン物流、リサイクル、グリーン貿易）
4. 健全グリーン低炭素循環発展の消費体系（グリーン消費、低炭素生活への誘導）
5. インフラ設備のグリーンアップグレードの加速
6. 市場を導くグリーン技術革新システムの構築
7. 法律法規政策体系の改善（法律法規強化、グリーン費用価格メカニズム健全化、グリーン公益市場育成）
8. 組織的な実施をまじめに実施する（国際協力深化）
（資料） 国务院「グリーン低炭素循環発展経済システムの指導意見」

図表 11 需要項目のマイナス要因・プラス要因（2021年の成長要因、参考）

投資	企業収益	マイナス要因	①2020年の経済政策による収益補填の減少、②弱含む消費・競争激化による販売価格の低下圧力。素原材料（一次産品）、人件費、税などのコスト上昇圧力、③2020年に引き下げられた企業向けの貸出金利の上昇圧力、④人民元高の進行
		プラス要因	①販売・稼働率の回復、②株価・不動産価格上昇
投資	投資環境	マイナス要因	①引き締め気味の財政・金融政策（2021年の地方債発行等は自然体に、2021年のマネーサプライの伸びは「名目GDPの伸び並み」、②金融の健全化促進に伴う融資抑制、③不動産貸出総量規制の導入、④国有企業等のデフォルト増加（重複投資、地域間競争）、信用悪化
		プラス要因	①新型コロナ後の成長期待、②第14次5カ年計画、2035年遠景ビジョンなどを背景としたインフラ投資、設備投資持続の期待、③連続性、安定性、持続性のある金融政策
所得	所得環境	マイナス要因	①失業率は新型コロナ前の水準にほぼ低下。但し、都市農村の自営が大幅に増加しており、不安定な就業が増えている、②都市の家計所得が伸び悩み。中低所得者を圧迫。雇用を確保した企業は、負担が大きく、賃上げを積極的に行う状況ではない（2年間で労働分配は上昇）、③ボーナス月となる1月の所得は2020年は正常だったが、21年は新型コロナの影響で鈍化・減少の可能性、④所得減税は望めず
		プラス要因	①都市中間・富裕層の就業維持、②中低所得者の労働時間が徐々に回復、③生産先行の回復で製造業雇用は逼迫気味、④株価・不動産価格の上昇
消費	消費環境	マイナス要因	①1月の新型コロナの新規感染の局地的拡大、それに伴う春節消費の減退（外食、ホテル、輸送等。北方地域中心。交通運輸部は春節の移動見通しを17億人から11.5億人に下方修正（20年15億人、19年30億人）、②1～3月を中心とする各地イベント等の中止・制限、サービス消費の後退
		プラス要因	①新型コロナ抑止継続によるマクロ経済環境の改善維持、②春節期間中の工場の臨時創業増加（好調な輸出向け生産にプラス）による中低所得者の所得補填、③政府による消費環境整備（自動車下郷、家電下郷等農村を対象とした自動車、家電買い替え策や、春節期間中のネットテレビの無料化等）、④ネット企業の取り締まりなどによるEC環境の更なる改善、⑤7月共産党100周年、22年2月北京五輪開催
貿易	貿易	マイナス要因	①1～3月の先進国景気の下ブレ、一次産品価格の再下落、②新興国のワクチン接種の遅れなどによる経済回復の遅れ、債務懸念（米国景気が早期に回復に向かう一方、新興国景気の回復が遅れると金融懸念が発生しやすくなる）、③人民元高、④米中摩擦の激化（一部産業でデカップリング的な動き、政治的な懸念からデカップリングが加速する懸念）
		プラス要因	①中国が世界の供給基地となっていること、②対中投資の増加、③バイデン新政権による不確実性の低下

米中関係～「単独、貿易、非論理⇒同盟国、安保・人権、論理」へと対中対抗の転換を見せる米国と、誤解の解消と協力の糸口を模索する中国という構図に

1月19日、4年間に渡るトランプ政権が終焉した。翌1月20日、バイデン新政権が誕生し、執筆時点の2月末もまだ新政権は体制固めの中だ。他方、バイデン新大統領は大統領令を矢継ぎ早に出し、前政権の政策を見直し始めた。ただ、対中政策については、前政権の一部の政策の実施を先延ばししたものの、コアとなる技術や安全保障に係る商品について、中国を外したサプライチェーンを構築する動きを見せるなど、前政権の方向性を基本的に受け継いでいる。中国側としては、新型コロナや環境問題などで協力関係を構築し、これらを糸口に中国に対する誤解を解消していきたいところだが、米国側は、新型コロナに関して、中国の国際的影響力拡大を警戒。環境問題に関しても、同盟国などと一緒に中国を囲い込み、そして巻き込んでいこうとする動きを見せたり、中国が得意とする石炭火力発電の輸出について警戒を示したりと、中国側に歩み寄るのを容易に見せない戦術が見られる。トランプ政権と違いバイデン新政権は、冷静な話し合いができるのかもしれないが、同じテーブルに簡単につかせてくれそうもない。米国側の足元の関心事は「国内問題」、中国側も極足元で言えば全人代、建党100周年といった「国内問題」であり、大統領がツイッターで両国関係を引っ掻き回すことがなくなったところからは、当面は互いに静観する状況となっている。

なお、前政権時代に作られた中国を排除する各種手だては上述のように引き続き稼働しており、米国側は対中戦略と同盟体制をじっくり整えながら、徐々に変更してくるようである。但し、バイデン政権における前政権の対中政策評価は、「基本的に間違えていない」というものであり、大きな転換は起こりそうもないことが、ここ1カ月ほどで見えてきている。中国側は米国側の対応に対して誤解や行き過ぎの是正を訴えることはできても、米国側にはなかなか届かない。中国側は米国以外との外交と、国内経済の対外開放を進める方に力を入れていきそうだ。

一つの懸念は、中国の中の苛立ちかもしれない。中国ではトランプ前政権時に米国が衰退に向かっている、中国は米国をいずれ追い抜くという認識が高まった。よって、米国が冷静に戻るのであれば、中国との関係を改善させるのが賢明だと、中国では考えられている。米国が賢明にならないなら、中国からの報復・実力行使のようなものもやむを得ないと、考え方がエスカレートする可能性がある（やや過激な外交や米国に関する世論は既に出ている）。バイデン新政権でクローズアップされつつある、新疆や香港、台湾の人権・民主の問題などは、政府同士もさることながら、それぞれの国民においても認識の差が大きい。米国の実態についても認識の差が大きい。中国では誤解に対する不満が大きくなりつつある。大統領が両国関係を引っ掻き回すことはなくなったが、互いの誤解・不正確な理解が挑発や事故を呼び起こす可能性はむしろ高まったかもしれない。バイデン新政権の場合、誤解や不正確な理解が戦略や同盟関係にも及ぶ可能性があるということであり、憂慮されるところだ。

バイデン新政権になってからの米中関係の米国側の動きでは、①対中抑止のための、貿易摩擦における「第一段階の合意」の維持、「一つの中国」の原則を確認した上での台湾支援の維持、新疆ウイグル問題の重視、コア技術における中国とのデカップリングの促進など、トランプ前政権時代に出てきた課題とそれらへの対処が基本的に受け継がれていることが見て取れる。特に、台湾問題は、新政権発足直後、武器売却継続など支援姿勢が示された。また、香港問題、新疆ウイグル問題は、ブリンケン国務長官が「民主主義への弾圧」、「ジェノサイド」と厳しい認識を示した。全体としては、新政権は、場合によっては中国と協力するとの姿勢を持ちつつも、「競争相手」である

との認識の強さがうかがわれた。②またその上で、ホワイトハウス、CFIUS、国防総省などでの対中対抗のチームの編成、③米国側の同盟国・パートナー国との安全保障からの関係修復(G7、NATO、日米豪印「クアッド」等)などが行われた。新政権の論理的かつ集団的な対中対抗への姿勢が見られる。

中国側の動きでは、バイデン新政権発足前、1月10日に発表された「新時代における中国の国際発展協力」白書の発行、2月2日、楊潔篪中央政治局委員(外交トップ)の米国の米中関係全国委員会とのビデオ対話が注目される。これらでは、人類運命共同体理念を中心とした中国の外交姿勢と、トランプ前政権で混乱した米中関係を修復する、中国への正しい理解(米国と覇権競争しない)、正常な交流の再開、矛盾・相違の適切な処理、互惠協力の推進、グローバル・地域の課題での協力の5つの提案などがなされた。

米国側の動きは、対中対抗への準備、中国側の動きは、米中の誤解の解消と共同での多国間協力への準備であり、中国側の動きが米国側に対して片思いになっているという構図であった。

これは、2月6日の楊潔篪中央政治局委員とブリンケン國務長官の初の外交トップの電話会談でも推察される。楊氏からは、中米の健全な関係の回復、相互尊重、国連を中心とする多国間主義などが提案されたが、ブリンケン氏からは、米中関係の重要性の認識、一つの中国・三つの共同コミュニケの順守について言及を得つつも、合意できたのは、関心のある国際・地域問題について連絡と意思疎通を維持するということのみであったようだ。また、2月10日のバイデン新政権発足後初の首脳による電話会談では、習近平主席より対話メカニズムによる意思疎通が提案されたが、バイデン大統領は慎重な姿勢であったようだ。

米中の対話の重要性は確認されたようだが、どう対話するかは未定。米国側の対中対抗チームが春以降対中対抗のシナリオを完成させる模様で、これ以降対話のテーブルが用意されてくるようだ。中国側から見れば、誤解を解くチャンスも少ないまま、対中対抗チームがシナリオを作り、同盟国・パートナー国らを巻き込んだ未知のテーブルを用意してくるかもしれないという状態になりそうだ。中国側では半デカップリングへの準備と多国間外交で、米国の動きへの準備を進めるというのが、足元までの各種動きから読み取れる対応だが、先行きは余りにも不透明だ。

図表 12 新年以降の米中関係(1)

12月30日	中国と欧州連合、投資協定締結(包括的投資協定)で大筋合意。投資自由化、規制枠組み、投資と持続性の開発、紛争解決手続き等6章からなる。補助金、労働などで中国が大きな努力義務を負う	中EU協定
1月1日	ニューヨーク証取、中国通信大手3社の上場廃止に向けた手続きを始めると発表。トランプ政権が2020年11月に米投資家による一部の中国株購入を制限する大統領令に署名したことを受けた措置	企業投資
	米国、2021年国防授權法案審議通過。政府対中国戦略と太平洋抑止イニシアティブを含む。台湾、香港、新疆問題の立場を維持	対中戦略
1月4日	ニューヨーク証取、中国通信大手3社の上場廃止方針を撤回。OFAC関係者との追加協議を踏まえ、上場廃止措置は必要ないと判断に至ったと説明	企業投資
1月4~9日	王毅外相、ナイジェリア、コンゴ、ボツワナ、タンザニア、セーシェル訪問	多国間外交
1月5日	トランプ大統領、アリババ傘下企業やテンセントが提供するアプリの利用を禁じる大統領令に署名	情報通信

図表 12 新年以降の米中関係（2）

1月6日	香港警察、立法会前議員の胡志偉氏ら53人を香港国家安全維持法違反の容疑で逮捕。民主派が2020年7月に実施した予備選挙への参加が問題視	香港問題
	ポンペオ国務長官、「米国市民が逮捕されがくぜんとしている。米市民の恣意的な拘束や嫌がらせを許さない」と反発	香港問題
	ポンペオ国務長官、クラフト国連大使が台湾を訪問するとの声明を発表。1971年以降初の国連大使訪問	台湾問題
	SNSにあふれた香港市民の悲痛な声に対して、プリンケン元国務副長官（新国務長官）はツイッターに「中国による民主主義の弾圧に反対する」と投稿	香港問題
	ニューヨーク証取、中国通信大手3社の上場廃止を再決定	企業投資
	WSJ、トランプ政権が中国のアリババとテンセントの2社に対する米国人の株式投資を禁じる検討に入った報道	企業上場
1月7日	中国商務部、米国が8つの中国のアプリを禁止したことに対して、米国の行為は違っている、企業の法的権利を守らなければならないなど抗議。対抗措置については留保するとした	情報通信
	中国外交部、トランプ政権の少数の反中政治家が最後の狂乱をしていると批判。手段を選ばず米中関係を破壊しており、それは個人的な政治利益だとも。これらは歴史の潮流に逆らい両国の友好民意に背く。歴史的な懲罰が下ると	トランプ政権問題 香港問題
1月9日	香港警察、民主活動家・黄之鋒を香港国家安全維持法の政権転覆罪の容疑で逮捕	香港問題
	中国商務部、対中制裁に同調した国の企業などを相手に、中国企業が損害賠償を請求できるようにする規則（中国阻止法）を施行	企業投資
1月10日	ポンペオ国務長官、米国が台湾と外交官や軍事関係者の接触を自主的に制限してきた内規を撤廃すると発表。中国に配慮してきたが全て取りやめ	台湾問題
	國務院新聞弁公室、「新時代における中国の国際発展協力」白書発表。「人類運命共同体理念が先導する新時代における中国の国際発展協力」、「新時代における中国の国際発展協力の新たな進展」、「『一帯一路』の共同建設における国際協力への助力」、「国連『持続可能な開発のための2030アジェンダ』の実行促進」、「グローバルな人道上の試練に連携して対処」、「発展途上国の自己発展能力強化への支援」、「国際交流と3国間協力の強化」、「中国の国際発展協力の展望」の8部構成。人類運命共同体の構築促進、アジア・アフリカ、一帯一路沿線国重視、持続可能な開発重視などを挙げる。義理観を価値志向で挙げる。	多国間外交
	台湾外交部、「心からの歓迎と感謝の意を表す。さらに台米関係を促進し、深めていく」との声明を発表	台湾問題
1月11日	米投資家による中国軍関連企業への投資を禁じる米大統領令が発効。ニューヨーク証取では同日から中国通信大手3社を売買できなくなる。香港市場でも上場投資信託（ETF）が制裁対象銘柄への新規投資を停止	企業投資
	ポンペオ国務長官、ベルギー訪問。NATO、ベルギー外務省等訪問	トランプ政権問題
1月11～16日	王毅外相、ミャンマー、インドネシア、ブルネイ、フィリピン訪問	多国間外交
1月12日	クラフト米国連大使の訪台中止	台湾問題
1月13日	王毅外相、インドネシアで多国間主義等に関する記者会見	多国間外交
	S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、中国軍関連企業への投資を禁止する米国の措置を理由に中国海洋石油集団（CNOOC）を指数から除外すると表明	企業投資
	クラフト米国連大使、台湾の蔡英文総統と電話会談。米国が「友人、パートナーとして台湾を支持する」ことを表明	台湾問題
	トランプ大統領は、中国軍関連企業への投資禁止措置強化のための新大統領令に署名。新大統領令では、米投資家は11月11日までに軍事企業リスト指定企業（SMIC、CNOOC等35社）の証券を全て売却することが義務付けられる。昨年11月発表の当初の大統領令は証券購入の停止を求める内容だったが今回これを拡大	企業投資
	ロイター等、トランプ政権がアリババ、テンセント、バイドゥの3社を追加指定する方針を撤回したと報道	企業投資
1月14日	FT、バイデン次期大統領がホワイトハウスにアジア政策の「司令塔」を設置し、知日派のカート・キャンベル元米国務次官補を起用する方針だと報じる。アジアの同盟国との関係強化を目指す次期政権の方針に沿った人事（ジェイク・サリバン=安保担当大統領補佐官、キャンベル=インド太平洋調整官）	バイデン新政権
	ステート・ストリート、トランプ米大統領が命じた投資禁止対象に含まれる中国企業の株式買い入れを再開。130億ドル規模の「トラッカーファンド」は、13日晚、米国が投資禁止とした企業への新規投資をやめるとの2日前に公表した決定を撤回することを表明	企業投資
	米商務省、中国海洋石油集団（CNOOC）を「エンティティ・リスト」に追加。南シナ海における「好戦的」な活動が理由。また、北京天驕航空産業投資（スカイリゾン）を「軍事エンドユーザー・リスト」に追加。それとは別に、国防総省は、人民解放軍関連企業リストに、小米や国有航空機メーカーの中国商用飛機（COMAC）など9社を追加	企業投資

図表 12 新年以降の米中関係（3）

1月15日	トランプ政権が小米を人民解放軍と関係が深い企業のリストに追加したことについて、小米は「各地の法律や法規を順守し、サービスや製品はすべて民間、商用向けだ。自社と株主の利益を保護する適切な措置をとるだろう」と反論	情報通信
	中国政府、レアアース（希土類）の統制を強化（レアアース管理条例）すると発表。従来は生産分野を管理してきたが、輸出を含めたサプライチェーン全体に統制の対象を拡大。2月中旬まで意見募集し、年内施行予定	デカップリング
	米財務省、香港国家安全維持法成立を受けた米大統領令の一環として、香港警察の当局者3人を含む計6人を制裁対象に指定。全人代常務委員会の香港選出委員・譚耀宗ら。ポンペオ米國務長官は声明で、「恐るべき弾圧だ」、「香港の自由と民主手続きが中国によって根本的に侵害されていることを示す明白な事例だ」と指摘	香港問題
1月20日	バイデン大統領就任式。台北駐米代表蕭美琴、バイデン大統領就任式典に出席	バイデン 新政権 台湾問題
1月21日	中国外交部華春瑩、対中交渉問題で重大な中国の主権を犯したとして28名の米国人（政治家）を制裁対象に認定	香港問題
1月21日	ブルームバーグ、中国は第1段階の米中貿易合意で20年に1720億ドル相当を米国から買い入れるとしたが、昨年末までで58.1%の達成にとどまったと報道。中国税関総署データに基づく。工業製品60.4%、農産品64.4%、エネルギー39%	貿易摩擦
1月22日	全人代常務委員会「海警法」を可決、成立。中国の管轄海域での違法行為への取り締まりや武器使用の権限を明記。法執行が及ぶ範囲について、領海や接続水域、排他的経済水域に加え、「中国が管轄するその他海域」と規定	領土問題
1月23～ 24日	中国が台湾付近で大規模な軍事活動。米空母セオドア・ルーズベルト、南シナ海で航行の自由作戦実施	バイデン 新政権 台湾問題
1月23日	プライス米國務省報道官、北京は台湾への圧力を停止し、台湾と有意義な対話を行うよう促すとの声明を発表。同時に、インド太平洋地区の共同繁栄、安全、価値観を促進する。それは米国と民主台湾の関係を深化させる。台湾関係法と6つの保証を堅持する。米国と台湾の関係は盤石とも	バイデン 新政権 台湾問題
1月25日	環球時報、中国の軍用機による台湾周辺での飛行について「既に常態化した」「いずれは台湾の上空を飛ぶだろう」と社説で強調	台湾問題
1月25日	ホワイトハウス・サキ報道官、一定の対中強硬姿勢を維持する方針を示す	バイデン 新政権
1月26日	外交部、記者会見で「米国新政権はトランプ政権の誤った対中政策の教訓をくみ取るよう望む」と、バイデン政権に路線転換を要求。トランプ前政権に関し「中国を戦略的競争相手や脅威と位置付けて内政に干渉し、両国関係を国交樹立以来なかった異常で緊迫した局面に導いた」と非難。「前向きで建設的な対話」を呼び掛ける	バイデン 新政権
	ジーナ・レモンド商務長官（指名）、上院指名承認公聴会で、通信網を中国企業から守ると発言。また中国の貿易慣行に積極的措置で対抗する（中国は反競争的、公平な競争を目指す）とも。但し、華為のブラックリストにとどめるかという質問に明確な回答をせず、批判される場面も	バイデン 新政権
1月27日	中国・ニュージーランドの自由貿易協定アップグレード議定書調印。両国のFTA調印は2008年4月	多国間外交
1月27日	米財務省、トランプ前政権が打ち出した中国軍関連企業への投資禁止措置を修正。これら企業系列会社との取引も禁止対象に。同時に5月27日までは投資を容認	企業投資
	国务院台湾事務弁公室、解放軍が台湾海峡地域で訓練を行うのは、外部勢力に干渉を止めるよう厳しく警告し、「台湾独立」分離勢力に挑発を止めるよう警告するためと指摘。会見中の台湾海峡情勢をエスカレートさせないかとの質問に対し、「それは民進党当局と『台湾独立勢力』が『独立』を謀ってどの程度まで挑発するかに掛かっている」と回答	台湾問題
	プリンケン國務長官、温暖化対策などで中国と協力することは米国の利益となる考えを示す。米国と中国の関係は、世界で最も重要な関係。競争的だが、協力的。他方、米国の外交政策や中国との懸念事項などの背景を踏まえるべきとも指摘。ウイグルの弾圧は「ジェノサイド」という考えに変わりのないことも述べる	バイデン 新政権
1月28日	崔天凱駐米大使、米国が中国を「戦略的競争相手」として扱うのは誤った判断で、間違いにつながる恐れがあると警告	バイデン 新政権
	中国外交部、プリンケン米國務長官がフィリピン外相との電話会談で、米国は中国の国際法の範囲を超える主張を拒否するとし、東南アジア諸国の側に立つと表明したことに対して、中国側の認識は変わらないことと、南シナ海の平和・安定維持に尽力することを表明	南シナ海 問題
	中国国防部報道官吳謙、台湾独立は戦争を意味すると発言。中国封じ込めは達成不可能とも	台湾問題
	米中両軍が米国の捕虜及び行方不明者の遺骨操作でテレビ会議	軍事交流
1月28日	カービー米国防総省報道官、中国国防部報道官が「台湾の独立は戦争を意味する」と発言したことについて、「台湾をめぐる緊張が衝突につながる理由はない」と述べ、中国側をけん制。また、台湾への安全保障面での関与を定める「台湾関係法」に触れ、「我々には果たすべき義務がある」と強調	バイデン 新政権 台湾問題

図表 12 新年以降の米中関係（4）

1月29日	王岐山国家副主席、北京で第12回中米ビジネスリーダー・元高官対話の米側代表とビデオ方式で会見。中米の健全で安定した発展を要望	バイデン 新政権
	サリバン大統領補佐官、シンクタンクUSIPのイベントでウイグルや香港、台湾の問題に関して、中国に圧力をかける用意が必要とコメント	バイデン 新政権 台湾問題
	小米、米国防総省と財務省を相手取り、同社への投資禁止措置は違憲だと主張し、取り消しを求めて首都ワシントンの連邦地裁に提訴	情報通信
	ホワイトハウス・サキ報道官、中国との第1段階の通商合意を含め、トランプ前政権の国家安全保障に関連する全ての決定事項を見直す」と表明。同盟国、パートナー国と協調すると表明	バイデン 新政権
1月31日	国务院香港マカオ事務弁公室、英国が英国海外市民（BNO）旅券所持者の市民権取得政策を実施することを強く非難。英国のやり方は、中国の主権を公然と侵害するものであり、断固反対すると強調	英中摩擦
	WSJ、米国外国投資委員会（CFIUS）が特別執法チームを編成し、中国からの投資を審査していると報道。約20人の部隊。FBIとの協力で脅威を評価	貿易投資
	SCMP、楊潔篪政治局委員の米中に関する談話を掲載。米国に対話と呼びかけ。米国への挑戦ではなく、協力の領域を探るもの（人民大学金灿荣教授）。気候変動、新型コロナ、核拡散、北朝鮮など	バイデン 新政権
2月1日	詐欺及び国家安全法違反による黎智英（ジミー・ライ）の裁判に付き、20年12月23日の保釈決定について上訴を受けた香港の終審法院が開廷	香港問題
	プリンケン米務長官、NBCテレビのインタビューで、トランプ前政権が発動した中国に対する制裁関税について精査していることを表明	バイデン 新政権
2月2日	中国外交部、国連安全保障理事会がミャンマー情勢で緊急会議を開くことについて、事態の注視、同国との友好関係、憲法・法律の枠組み下での処理、社会安定の維持の希望を表明	対外外交
2月2日	楊潔篪中央政治局委員・中央外事工作委員会弁公室主任、北京で米国の米中関係全国委員会とビデオ対話を行う。トランプ政権の誤った対中国政策で、中米関係は国交樹立以来、未曾有の重大な困難に遭遇。米国の一部の人は冷戦思考に凝り固まり、中国を脅威とみなし、中国の内政に干渉し、一連の言動で、中米間の正常な交流と互惠協力を阻害、破壊した。デカップリング、さらには新冷戦を進めようとした、などと評価。そのうえで、バイデン新政権に対して、中米関係を健全かつ安定した発展する正しい軌道に戻すことを希望。5点を提案。1. 中国への正しい認識（米国が大国間のゼロサムゲームという古い考えを超越し、中国と共に両国関係の正しい方向をしっかりとつかむ）、2. 正常な交流の再開、3. 矛盾・相違の適切な処理（中国は米国の地位に挑戦していない。台湾、香港、西藏、新疆などへの干渉の停止）、4. 互惠協力の推進（公衆衛生、経済、気候変動）、5. 軍事、法、麻薬、ネットセキュリティ等の交流・協力。グローバルな重大課題、地域の課題などで世界に公共財を提供。WHO、G20、APECなどでの多国間協力	バイデン 新政権
2月3日	プライス米務省報道官、台湾を巡る「一つの中国」政策を支持する米国の立場に変わりはないと表明	バイデン 新政権
	米口新戦略兵器削減条約（新START）の5年延長を正式発表	安全保障
2月4日	中国外交部、英国BBCが、1月29日に新型コロナウイルス感染に関するフェイクニュースを報じたとして北京支局責任者に対し厳重申し入れを行う	英中摩擦
	英放送通信庁（Ofcom）、中国国際テレビ（CGTN）の放送免許を取り消すと発表	英中摩擦
	人民解放軍東部戦区報道官は、米ミサイル駆逐艦「マケイン」が台湾海峡を通過したことについて、マケインは台湾海峡を通過し、公然と騒ぎを起こした。地域の平和と安定を阻害するものだ。われわれは断固反対を表明する。台湾海峡情勢がどのように変化しても、戦区部隊は常に職責・使命を忠実に果たし、国家主権の安全と領土保全を断固守り、台湾海峡地区の平和・安定を断固守る	台湾問題
	中国国防部、地上発射型中期弾道迎撃ミサイルの技術試験を実施	バイデン 新政権
2月5日	バイデン大統領、中国について最も重大な競合国としながらも、国益にかなう場合は協力する用意があると表明。国務省での初の外交政策演説。「わが国の繁栄や安全保障、民主主義の価値観に対する挑戦に直接応じる」とした上で、「中国の経済的な不正利用に立ち向かい、人権、知的財産権、グローバル・ガバナンスを巡る中国の攻撃に対抗する」と述べる。パリ協定への復帰やWHO脱退手続きの停止など、国際協調路線への回帰を鮮明に	バイデン 新政権
	米農務省、中国との第1段階の通商合意が未達に終わったことを発表。2020年の米農産品の対中輸出は287.5億ドル。合意では365億ドルが目標。大豆が141.6億ドル（19年80億ドル）、豚肉22.8億ドル	貿易摩擦

図表 12 新年以降の米中関係（5）

2月6日	楊潔篪政治局委員とプリンケン米 국무長官が電話会談。楊氏が「台湾問題は両国の間で最も重要かつ敏感な問題で、『一つの中国』の原則を守るべき」と強調。「香港、新疆、西藏に関する事は、全て中国の内政で干渉してはならない」と主張	バイデン 新政権
	米 務省は声明で、プリンケン氏は同盟国や友好国と協力し、台湾を含むインド太平洋の安定を脅かす中国の取り組みをめぐり、責任を追及する考えを伝えたと発表。さらに、香港、新疆、西藏についても取り上げ続けると強調	バイデン 新政権
2月8日	中国外交部、バイデン米大統領が「中国とは紛争を起こす必要はないが厳しい競争を展開することになる」と表明したことに対し、「米国と衝突や対立をせず、互いを尊重して協力するウィンウィンの関係を発展させるよう尽力する」と述べる。バイデン氏が中国の習近平主席について「民主主義的な性質は持ち合わせていない」したことに対して「中米が各レベルで意思疎通を保っていることは、相互理解と両国関係の発展に有益だ」と述べた	バイデン 新政権
2月9日	米海軍第7艦隊、原子力空母2隻が南シナ海で軍事演習を実施したと発表。昨年7月以来。バイデン政権の発足後初めて	安全保障
2月10日	ホワイトハウス・サキ報道官、TikTokの米 国事業売却計画を広く見直していることを表明。同日、司法省はバイトダンス社との裁判闘争（利用停止措置差し止めの地裁判断にトランプ前政権が不服として上訴）も保留。判断を棚上げに。幅広い対中政策の検証との認識	情報通信
	米中首脳電話協議。米国側は自由で開かれたインド太平洋を強調。香港、台湾、ウイグル等の懸念、経済慣行の威圧性、不公平性への懸念も伝える。中国側は香港、台湾、ウイグルなどに関し、中国の内政、主権にかかわると強調。核心的利益の相互尊重を主張。ほか、新型コロナ、気候変動、核不拡散などで意見交換。中国側は対話メカニズムによる意思疎通を呼びかける。バイデン氏からの電話協議	バイデン 新政権
	バイデン大統領、国防総省に中国政策立案のタスクフォースを立ち上げると表明。4カ月以内にオースティン国防長官やヒックス国防副長官に提言を提出。中国専門家のイーリー・ラトナー国防長官特別補佐官をトップに15人で構成。提言は非公開、議会に報告	バイデン 新政権
2月11日	台湾外交部、米中電話協議でバイデン米大統領が台湾への威圧的な行動を繰り返す中国に懸念を示したことについて「バイデン政権は誕生以来、台湾への揺るぎない支持を示し続けている。台湾海峡の平和と安定を重視していることに感謝する」と声明を発表	台湾問題
	バイデン大統領、中国による多額のインフラ分野への投資に警戒感を示し、「私たちが動かなければ、彼らに打ち負かされてしまう」と対抗姿勢を示す	バイデン 新政権
2月16日	バイデン大統領、ウィスコンシン州の市民集会で中国の人権侵害を批判	バイデン 新政権
2月17日	米海軍第7艦隊、ミサイル駆逐艦「ラッセル」が南シナ海の南沙諸島近くで「航行の自由」作戦を実施したと発表	安全保障
	NATO国防相理事会開催。「NATO2030イニシアティブ」を提案。記者会見で、中国やロシアに対抗する民主主義同志国の協力強化を強調。長距離ミサイル開発、北極圏進出、一带一路での重要インフラ建設、5Gでのスパイ疑惑などに言及	安全保障
	米連邦通信委員会（FCC）、バイデン政権下で初公開合開催、華為、ZTE製品を米国の通信網から排除する新規則を承認。19億ドルの予算を活用し、国内通信会社の買い替え費用を政府が補助	情報通信
2月18日	イエレン米財務長官、CNBCのインタビューで、トランプ前政権が発動した対中輸入制裁関税を当面維持すると明言。不公正貿易慣行への対応を含め評価中とも。政府補助金、強制技術移転など中国の慣行の是正を求める方向	バイデン 新政権 関税政策
	日米豪印電話外相会議開催。中国の東・南シナ海での力による一方的現状変更の試みに強く反対すると一致を示す。プリンケン 국무長官は自由で開かれたインド太平洋の理念の前進に期待を示す	安全保障
2月19日	G7オンライン首脳会議開催。首脳声明で「21年を多国間主義のための転換点とする」と明記	バイデン 新政権
	バイデン大統領、ミュンヘン安全保障会議のオンライン特別会合で演説。「米欧連携は21世紀に実現したい全ての事柄の土台であるべきだ」と述べ、米欧同盟の修復を訴える。米欧連携を通じて中国とロシアに対抗すると訴える	安全保障
	プライス米 務省報道官、中国海警局に外国船舶への武器使用を認めた海警法施行に懸念を表明。中国に「脅しや武力の行使」をやめるよう求める	安全保障
2月22日	王毅外相、バイデン米政権に中国製品に対する不合理な追加関税をできるだけ早く撤廃するように求めると述べる。米中有識者出席のオンラインの会議で発言	バイデン 新政権
2月24日	バイデン大統領、安全保障上で必要な製品のサプライチェーンに関する国家戦略策定を命じる大統領令に署名。半導体、EV用電池、レアアース、医療品を中心に同盟国との連携強化を図る。4分野は100日以内に戦略を策定。ほかITなど6分野は1年以内に戦略を策定	デカップリング
2月25日	キャサリン・タイ米 USTR代表（指名）、上院承認公聴会に臨む。第1段階の合意を巡り、「中国は約束を守る必要がある」と述べる。同盟国と連携するとしつつ、関税政策を引き継ぐ。同盟国と新たな貿易ルールを確立すると説明。TPPIは言明せず、再加盟に慎重。	貿易摩擦

以上

丸紅経済研究所 TEL:03-3282-7682
経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中) E-mail:suzuki-t@marubeni.com
担当
住所 〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー
WEB <http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp>

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。